

令和 2 年度 (2020 年度)

決算審査意見書

熊本県電気事業会計

熊本県工業用水道事業会計

熊本県有料駐車場事業会計

熊本県監査委員

目 次

第 1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
第 2	審査の結果	1
1	審査の結果	1
2	経営の状況	1
(1)	電気事業会計	2
(2)	工業用水道事業会計	11
(3)	有料駐車場事業会計	20
第 3	審査意見	26
	参考付表	28
1	電気事業会計	28
2	工業用水道事業会計	32
3	有料駐車場事業会計	36

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和2年度（2020年度）熊本県公営企業会計

- （1）電気事業会計
- （2）工業用水道事業会計
- （3）有料駐車場事業会計

2 審査の方法

審査に当たっては、知事から提出された決算諸表が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するために、当該書類と関係帳票、証拠書類とを照合精査した。

また、事業が常に経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうかの主眼をおいて経営分析を行った。

さらに、関係職員に説明を求め、既に行なった定期監査及び例月現金出納検査の結果も参考にして慎重に実施した。

第2 審査の結果

1 審査の結果

審査に付された令和2年度熊本県公営企業会計（電気事業会計、工業用水道事業会計、有料駐車場事業会計）の決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいては、経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

2 経営の状況

各事業の経営状況は、次のとおりである。

(1) 電気事業会計

① 事業の概要

電気事業は、球磨川水系の3発電所(市房第一、市房第二、笠振)、緑川水系の3発電所(緑川第一、緑川第二、緑川第三)及び菊池川水系の1発電所(菊鹿)の7水力発電所で発電を行い、九州電力株式会社に電力を供給している。

市房第一発電所、市房第二発電所、緑川第三発電所及び菊鹿発電所は、平成25年4月から、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」(平成23年法律第108号)に基づく再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT)の認定を受け、市房第一発電所は令和2年5月から、市房第二発電所は同年4月から同制度での供給を開始し、菊鹿発電所は同年12月末まで同制度での供給を行った。

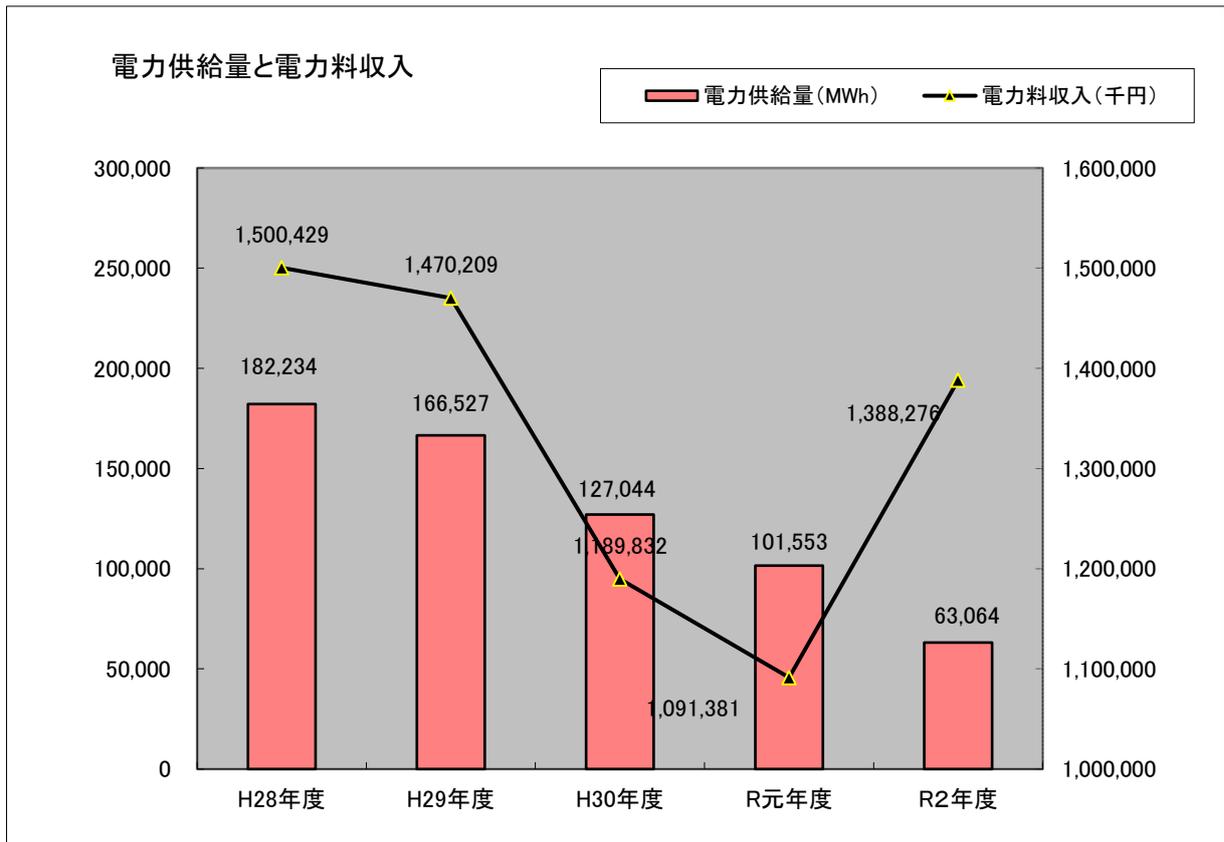
また、緑川第一、緑川第二発電所についても同制度の認定を受けており、リニューアル工事(大規模更新)完了後、同制度に基づいて供給を行う予定である。

効率的な運用等の観点から、発電総合管理所において、24時間体制で遠隔監視制御システムによる発電施設の集中管理を行っている。

ア 営業の概要

7水力発電所の実績供給電力量は63,064MWhで、令和元年度の実績供給電力量101,375MWhと比較すると38,311MWh(37.8%)減少し、目標供給電力量68,637MWhに対して8.1%下回った。供給実績が減少したのは、緑川発電所のリニューアル工事に伴い、緑川第一発電所は令和2年5月から、緑川第二発電所は同年6月上旬から発電機を停止させていることによるものである。また、笠振発電所についても、令和2年7月豪雨により発電所敷地の護岸が流出したため同年7月上旬から発電機を停止している。

電力料金収入は、1,388,276千円となり、令和元年度の電力料金1,091,381千円と比較すると296,895千円上回った。



発電所の概要及び目標供給電力量・実績

(水力発電)

水系	発電所名	令和2年度供給電力量(MWh)			令和元年度供給実績(MWh)	対前年度比率(%)
		目標	実績	達成率(%)		
球磨川	市房第一	44,017	41,724	94.8%	279	14954.8%
	市房第二	7,989	6,449	80.7%	105	6141.9%
	笠振	4,130	861	20.8%	2,824	30.5%
緑川	緑川第一	4,626	4,103	88.7%	62,101	6.6%
	緑川第二	2,922	4,631	158.5%	31,995	14.5%
	緑川第三	1,837	2,691	146.5%	1,386	194.2%
菊池川	菊鹿	3,116	2,605	83.6%	2,684	97.1%
合計		68,637	63,064	91.9%	101,375	62.2%

九州電力株式会社との電力料金需給契約（税抜）

	年度	目標供給電力量(KWh)	基本料金 (円) ①	電力量料金			合計(円) ①+②
				供給電力量 (KWh)	単価 (円/kwh)	料金(円) ②(税抜)	
水力	R元	103,233,000	690,316,000 (緑川第三) (菊鹿)	97,304,802 1,386,000 2,684,300	3.00 27.14 25.39	291,914,406 105,756,570	1,087,986,976
	R2	63,637,000	66,500,000 (市房第一) (市房第二) (緑川第三) (菊鹿)	9,700,161 41,692,008 6,448,908 2,691,300 2,531,800	3.00 24.00 24.00 27.14 25.39	29,100,483 1,000,608,192 154,773,792 73,032,099 64,261,692	1,388,276,258
風力	R元	444,667		178,384	19.03	3,394,253	3,394,253
	R2						
合計	R元	103,677,667		101,553,486		401,065,229	1,091,381,229
	R2	63,637,000		63,064,177		1,321,776,258	1,388,276,258
	増減率	-38.6%		-37.9%		229.6%	27.2%

※水力発電(市房第一、市房第二、緑川第一、緑川第二、笠振)平成30年度から基本料金+従量料金の二部料金制

イ 工事の概要

令和2年度において実施した主な工事は、次のとおりである。

(ア) 建設工事

該当なし

(イ) 改良工事

市房第一発電所水車発電機等更新工事(竣工) 2,572,673千円

緑川第一発電所水車発電機等更新工事(～令和4年度) 2,403,825千円

緑川第二発電所水車発電機等更新工事(～令和4年度) 1,537,520千円

発電総合管理所集中監視制御システム更新工事(～令和3年度)

451,904千円

緑川第三発電所自動制御装置等更新工事他合併(～令和4年度)

277,200千円

緑川第一発電所取水口スクリーン更新工事(～令和3年度) 267,300千円

菊鹿発電所自動制御装置等更新工事他合併(～令和3年度) 253,000千円

市房第一発電所取水口スクリーン更新工事(～令和3年度) 158,865千円

(ウ) 保存工事

船津ダム堆砂除去工事(竣工) 14,473千円

緑川第二発電所取水口網場塗装工事(竣工)	8,048 千円
菊鹿発電所水圧鉄管外面塗装工事(竣工)	3,891 千円

② 経営成績（損益計算書）

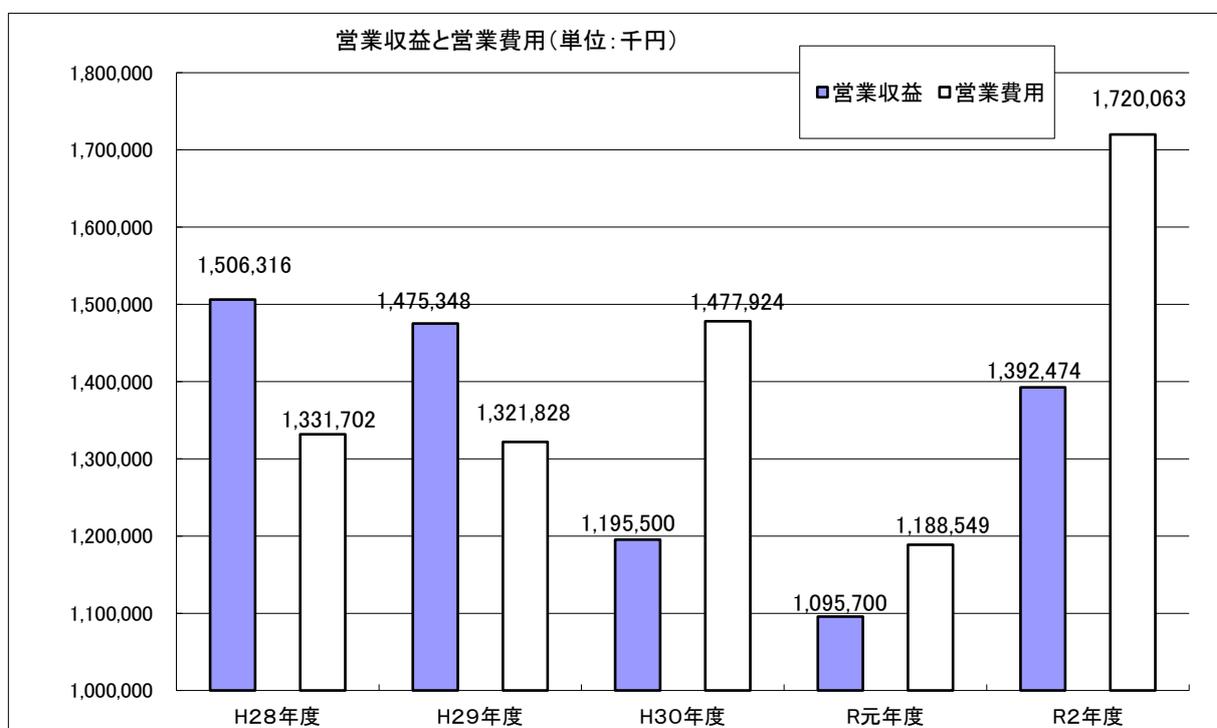
当年度の経営成績は、総収益 1,522,098 千円、総費用 1,795,407 千円、純利益△273,309 千円であり、前年度の純利益（△5,396,877 千円）より損失は減少した。

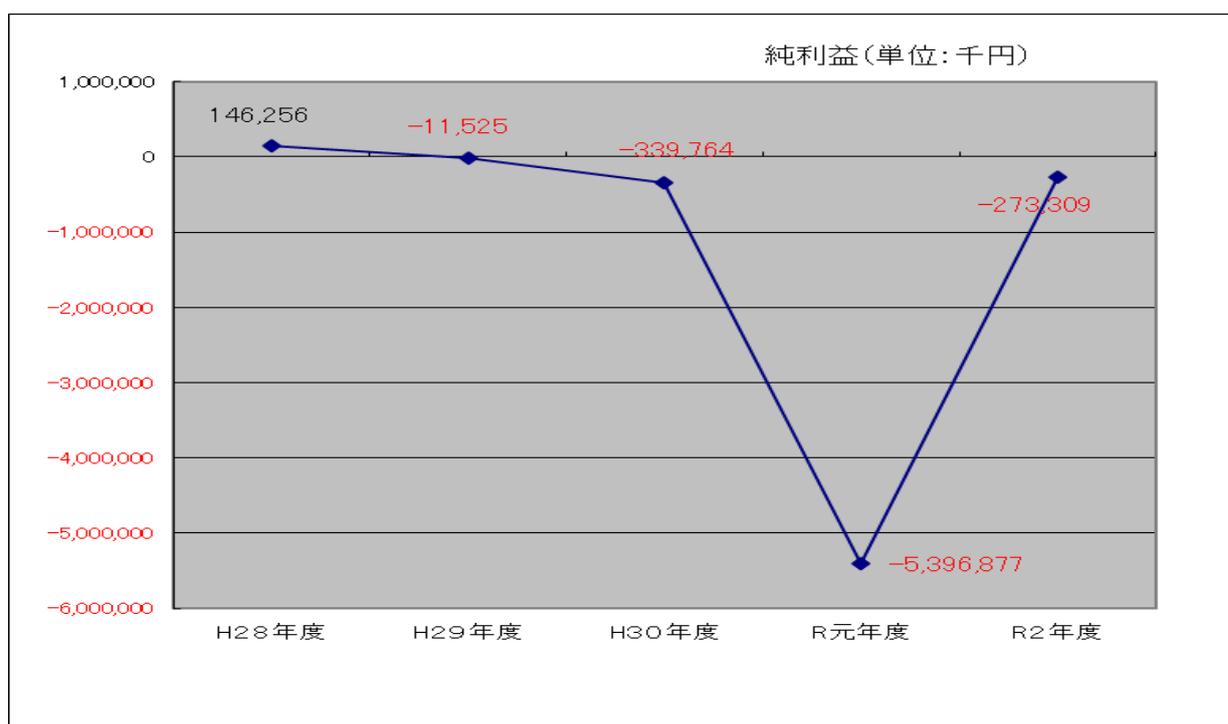
ア 収益の内容

総収益の 1,522,098 千円を前年度（1,169,366 千円）と比較すると 352,732 千円（30.2%）増加している。これは、市房第一及び市房第二発電所が固定価格買取制度で売電を開始したことが主な要因である。

イ 費用の内容

総費用の 1,795,407 千円を前年度（6,566,243 千円）と比較すると、4,770,836 千円（72.7%）減少している。これは、荒瀬ダム撤去関連等の資産の処分に伴う特別損失が減少したことが主な要因である。





比較損益計算書

(単位: 円、%)

科目	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A) / (B) × 100
営業収益	1,392,473,910	1,095,700,365	296,773,545	127.1
営業費用	1,720,062,554	1,188,548,904	531,513,650	144.7
(営業利益)	△ 327,588,644	△ 92,848,539	△ 234,740,105	352.8
営業外収益	95,520,268	73,665,190	21,855,078	129.7
営業外費用	13,468,787	11,869,009	1,599,778	113.5
(経常利益)	△ 245,537,163	△ 31,052,358	△ 214,484,805	790.7
特別利益	34,103,839	0	34,103,839	皆増
特別損失	61,875,771	5,365,824,854	△ 5,303,949,083	1.2
(当年度純利益)	△ 273,309,095	△ 5,396,877,212	5,123,568,117	5.1
前年度繰越利益剰余金	874,394,501	0	874,394,501	皆増
(当年度未処分利益剰余金)	601,085,406	△ 5,396,877,212	5,997,962,618	△ 11.1
総収益	1,522,098,017	1,169,365,555	352,732,462	130.2
総費用	1,795,407,112	6,566,242,767	△ 4,770,835,655	27.3

③ 財政状態（貸借対照表）

資産合計は 14,948,408 千円で、前年度末の資産合計 17,593,723 千円と比較すると 2,645,314 千円（15.0%）減少している。

また、負債合計は 7,966,626 千円で、前年度末の負債合計 10,338,631 千円と比較すると 2,372,005 千円（22.9%）減少している。資本合計は 6,981,783 千円で、前年度末の資本合計 7,255,092 千円と比較すると 273,309 千円（3.8%）減少している。

ア 資産の内容

（ア） 固定資産の内容

固定資産は 11,121,928 千円で、前年度末の固定資産 9,851,282 千円と比較すると 1,270,647 千円（12.9%）増加している。これは、水力発電設備の増加による。

（イ） 流動資産の内容

流動資産は 3,826,480 千円で、前年度末の流動資産 7,742,441 千円と比較すると 3,915,961 千円（50.6%）減少している。これは、現金預金が減少したことによる。

イ 負債及び資本の内容

（ア） 負債の内容

a 固定負債

固定負債は 7,069,167 千円で、前年度末の固定負債 7,031,520 千円と比較すると 37,647 千円（0.5%）増加している。これは、退職給付引当金が増加したことによる。

b 流動負債

流動負債は 626,296 千円で、前年度末の流動負債 3,020,834 千円と比較すると 2,394,538 千円（79.3%）減少している。これは、未払金が減少したことによる。

c 繰延収益

繰延収益は 271,163 千円で、償却資産に係る資本剰余金から振り替えた長

期前受金 669,332 千円から、期間の経過に対応して長期前受金収益化累計 398,170 千円を減額したものである。

(イ) 資本の内容

a 資本金

資本金は 5,178,625 千円で、前年度末の資本金 9,949,525 千円と比較すると 4,770,900 千円 (48.0%) 減少している。

b 剰余金

剰余金は 1,803,157 千円で、前年度末の剰余金△2,694,434 千円と比較すると 4,497,591 千円 (166.9%) 増加している。

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	令和2年度期末残高	令和元年度期末残高	対前年度比較	
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A) / (B) × 100
固定資産	11,121,928,390	9,851,281,858	1,270,646,532	112.9
有形固定資産	10,761,425,873	9,478,103,671	1,283,322,202	113.5
無形固定資産	94,948,517	107,624,187	△ 12,675,670	88.2
投資	265,554,000	265,554,000	0	100.0
流動資産	3,826,480,073	7,742,440,839	△ 3,915,960,766	49.4
現金預金	3,166,264,059	7,183,404,355	△ 4,017,140,296	44.1
営業未収金	36,339,599	99,197,815	△ 62,858,216	36.6
営業外未収金	152,966,415	320,547,669	△ 167,581,254	47.7
前払金・前払費用	470,910,000	139,291,000	331,619,000	338.1
資産合計	14,948,408,463	17,593,722,697	△ 2,645,314,234	85.0
固定負債	7,069,166,975	7,031,519,527	37,647,448	100.5
流動負債	626,296,218	3,020,834,280	△ 2,394,538,062	20.7
繰延収益	271,162,636	286,277,161	△ 15,114,525	94.7
長期前受金	669,332,289	670,367,491	△ 1,035,202	99.8
長期前受金収益化累計(借方)	△ 398,169,653	△ 384,090,330	△ 14,079,323	103.7
(負債合計)	7,966,625,829	10,338,630,968	△ 2,372,005,139	77.1
資本金	5,178,625,311	9,949,525,311	△ 4,770,900,000	52.0
剰余金	1,803,157,323	△ 2,694,433,582	4,497,590,905	△ 66.9
(資本合計)	6,981,782,634	7,255,091,729	△ 273,309,095	96.2
負債資本合計	14,948,408,463	17,593,722,697	△ 2,645,314,234	85.0

④ 利益剰余金の処分

当年度末未処分利益剰余金 601,085 千円は、処分を行わないこととしている。

⑤ キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローの状況は、2,088,658 千円の資金流出となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,803,263 千円の資金流出となっており、財務活動によるキャッシュ・フローは、125,219 千円の資金流出となっている。

その結果、資金期末残高は 3,166,264 千円で、4,017,140 千円減少している。

⑥ 財務分析

財務の健全性及び事業の収益性に係る主な財務指標は、次のとおりであり、経常収支比率、営業収支比率が前年度より低下している。

項目	単位	算定式	比率			
			令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度全国平均
自己資本構成比率	%	(資本金+剰余金+繰延収益)/負債資本合計	48.5%	42.9%	76.4%	81.6%
固定資産対長期資本比率	%	固定資産/(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)	77.7%	67.6%	70.4%	67.3%
流動比率	%	流動資産/流動負債	611.0%	256.3%	737.5%	763.6%
総収支比率	%	総収益/総費用	84.7%	17.8%	78.6%	120.4%
経常収支比率	%	(営業収益+営業外収益)/(営業費用+営業外費用)	85.8%	97.4%	83.5%	130.2%
営業収支比率	%	営業収益/営業費用	81.0%	92.2%	80.9%	129.3%

※ 自己資本構成比率：財務状態の長期的な安全性を見る指標で、比率が高い方が望ましい。

※ 固定資産対長期資本比率：事業の長期的な安定性を見る指標で、100%以下でより低い方が望ましい。

※ 流動比率：短期債務の支払能力など短期的な安全性を見る指標で、100%以上でより高い方が望ましい。

※ 総収支比率、経常収支比率、営業収支比率：いずれも事業の収益性を見る指標で、比率が高ければ高いほど経営状態がよい。100%未満であれば損失が生じていることを意味する。

⑦ 予算に対する決算の状況（消費税及び地方消費税を含む。）

ア 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は 1,725,326 千円で、予算額 1,677,132 千円に対して、48,194 千円上回った。

収益的支出の決算額は 1,846,695 千円で、予算額 2,178,920 千円に対し、332,226 千円下回り、執行率は 84.8%である。

収益的収入・支出（消費税及び地方消費税を含む。）

（単位：円、％）

収入	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減		予算額に対する決算 額の割合
事業収益	1,677,132,000	1,725,325,791	48,193,791		102.9
営業収益	1,540,836,000	1,531,160,219	△ 9,675,781		99.4
営業外収益	136,296,000	160,061,733	23,765,733		117.4
特別利益	0	34,103,839	34,103,839		皆増
支出	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する決算 額の割合
事業費	2,178,920,467	1,846,694,521	126,774,594	205,451,352	84.8
営業費用	2,081,305,786	1,765,236,921	81,500,594	234,568,271	84.8
営業外費用	19,111,681	13,468,430	0	5,643,251	70.5
特別損失	45,274,000	67,989,170	45,274,000	△ 67,989,170	150.2
予備費	33,229,000	0	0	33,229,000	皆減

イ 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は265,657千円で、予算額3,922,870千円に対し、3,657,213千円下回った。これは、リニューアル工事の進捗に伴い企業債の発行を予定していたが、企業債の発行を行わなかったことによる。

資本的支出の決算額は2,284,785千円で、予算額4,418,809千円に対し、2,134,024千円下回り、執行率は51.7%であった。これは、リニューアル工事等を翌年度に繰越したことや、同事業関連の詳細設計などの不用額が生じたことによる。

資本的収入・支出（消費税及び地方消費税を含む。）

（単位：円、％）

収入	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減		予算額に対する決算 額の割合
資本的収入	3,922,870,046	265,656,750	△ 3,657,213,296		6.8
企業債	3,637,316,046	0	△ 3,637,316,046		皆減
補助金	0	0	0		—
固定資産売却代金	0	102,750	102,750		皆増
他会計からの返還金	265,554,000	265,554,000	0		100.0
荒瀬ダム関連交付金等	20,000,000	0	△ 20,000,000		皆減
支出	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する決算 額の割合
資本的支出	4,418,809,385	2,284,785,206	1,563,317,826	570,706,353	51.7
建設改良費	3,990,694,385	1,894,011,855	1,563,317,826	533,364,704	47.5
企業債償還金	125,221,000	125,219,351	0	1,649	99.9
他会計への繰出金	265,554,000	265,554,000	0	0	100.0
予備費	37,340,000	0	0	37,340,000	皆減

(2) 工業用水道事業会計

① 事業の概要

ア 営業の概要

工業用水道事業は、有明工業用水道、八代工業用水道及び苓北工業用水道の3施設で運営されている。

(ア) 有明工業用水道

有明工業用水道は、昭和39年の不知火・有明・大牟田地区新産業都市の指定を機に、長洲・荒尾地区への立地企業に必要な工業用水を確保するために、福岡県（大牟田工業用水道事業）及び大牟田市（大牟田市水道事業）との共同事業として建設され、昭和50年6月1日から営業給水を行っている。

平成18年度に、給水能力50,600 m³/日のうち16,740 m³/日を荒尾市と大牟田市の上水道水源として転用した結果、現在の給水能力は33,860 m³/日となったが、契約水量は14,774 m³/日（契約率43.6%）、基本使用水量は10,300 m³/日（施設利用率30.4%）という状況で、引き続き多くの未利用水を抱えている。

(イ) 八代工業用水道

八代工業用水道は、有明工業用水道と同じく不知火・有明・大牟田地区新産業都市の指定を機に、八代臨海工業地域に立地している企業に必要な工業用水を確保するために建設され、昭和52年4月1日から営業給水を行っている。

平成10年度には、上天草・宇城水道企業団の上水道水源として、当初の給水能力50,000 m³/日のうち、22,700 m³/日を転用した結果、現在の給水能力は27,300 m³/日となった。令和2年度に1社の契約解除があり10 m³/日減少し、契約水量は10,353 m³/日（契約率37.9%）、基本使用水量は7,996 m³/日（施設利用率29.3%）という状況で、現在もなお多くの未利用水を抱えている。

(ウ) 苓北工業用水道

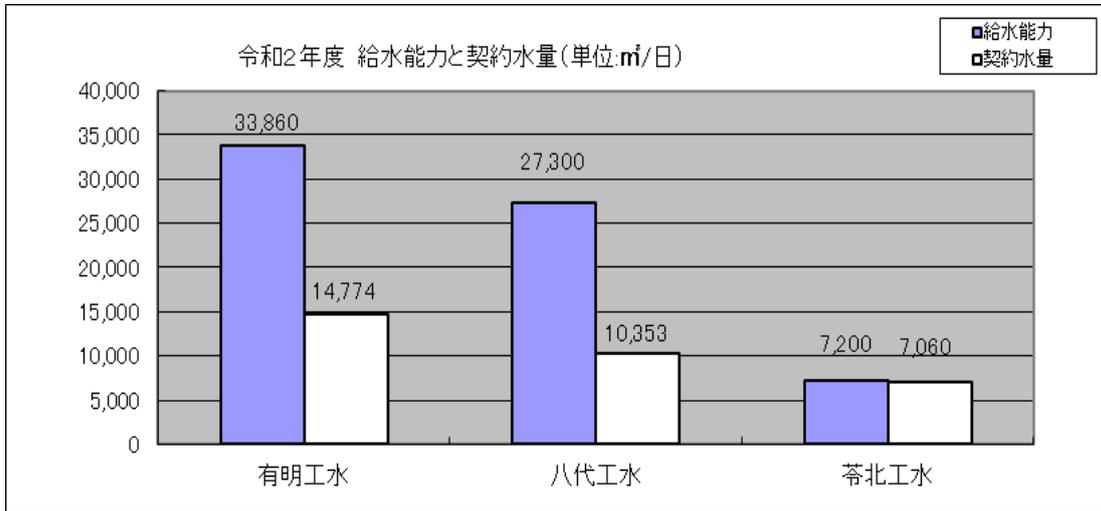
苓北工業用水道は、九州電力株式会社苓北発電所及び苓北町内の内田工業団地に給水することを目的に建設されたもので、平成5年8月1日から営業給水を行っている。

給水能力7,200 m³/日に対して、契約水量7,060 m³/日（契約率98.1%）、基本使用水量6,060 m³/日（施設利用率84.2%）という状況で、九州電力株式会社苓北発電所への大口給水が確保されているため、経営状況は安定している。

供給能力及び契約水量等の状況（年度末）

（単位：m³/日、%）

施設名	給水能力	令和2年度					令和元年度				
		契約水量	契約率	基本使用水量	施設利用率	契約先数	契約水量	契約率	基本使用水量	施設利用率	契約先数
有明	33,860	14,774	43.6	10,300	30.4	13	14,774	43.6	10,440	30.8	13
八代	27,300	10,353	37.9	7,996	29.3	24	10,363	38.0	8,006	29.3	25
芥北	7,200	7,060	98.1	6,060	84.2	2	7,060	98.1	6,060	84.2	2
合計	68,360	32,187	47.1	24,356	35.6	39	32,197	47.1	24,506	35.8	40



給水料金等の収入状況（消費税及び地方消費税を含まない。）

（単位：円、千円）

施設名	年度	給水料金								協力料 維持運営費	合計 金額
		基本料金		特定料金		超過料金		計			
		水量	金額	水量	金額	水量	金額	水量	金額		
有明	2	3,793	189,627,000	107	5,332,650	167	16,699,900	4,067	211,659,550	21,313,050	232,972,600
	元	3,808	190,382,000	107	5,332,650	162	16,179,800	4,077	211,894,450	21,178,050	233,072,500
八代	2	2,921	102,251,450	0	0	29	2,028,180	2,950	104,279,630	12,904,575	117,184,205
	元	2,925	102,382,630	0	0	35	2,417,870	2,960	104,800,500	13,027,860	117,828,360
芥北	2	2,212	110,595,000	0	0	0	0	2,212	110,595,000	5,475,000	116,070,000
	元	2,222	111,112,000	0	0	0	0	2,222	111,112,000	5,490,000	116,602,000
合計	2	8,926	402,473,450	107	5,332,650	196	18,728,080	9,229	426,534,180	39,692,625	466,226,805
	元	8,955	403,876,630	107	5,332,650	197	18,597,670	9,259	427,806,950	39,695,910	467,502,860

イ 工事の概要

(ア) 建設工事

該当なし

(イ) 改良工事

a 有明工業用水道

・濃縮槽設備等更新工事

240,188 千円

b 八代工業用水道

該当なし

c 苓北工業用水道

・導水設備バタフライ弁・圧力水槽等取替工事

31,900 千円

(ウ) 保存工事

a 有明工業用水道

・漏水補修工事

9,020 千円

b 八代工業用水道

・漏水管補修工事

6,435 千円

c 苓北工業用水道

・中里堰転倒ゲート等修繕工事

6,413 千円

② 経営成績（損益計算書）

経営状況は、総収益 1,029,105 千円、総費用 1,094,007 千円で、差し引き 64,901 千円の純損失となった。

その結果、当年度未処理欠損金は 5,040,590 千円となった。

ア 収益の内容

総収益は 1,029,105 千円で、前年度と比較すると 19,774 千円(2.0%)増加した。営業収益は 682,826 千円で、前年度と比較すると 10,334 千円(1.5%)増加した。これは、有明工業用水道事業及び苓北工業用水道事業の共同事業者からの受託管理収益が増加したこと等によるものである。

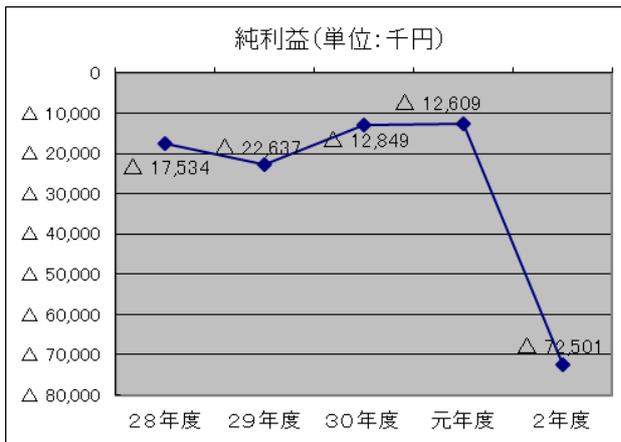
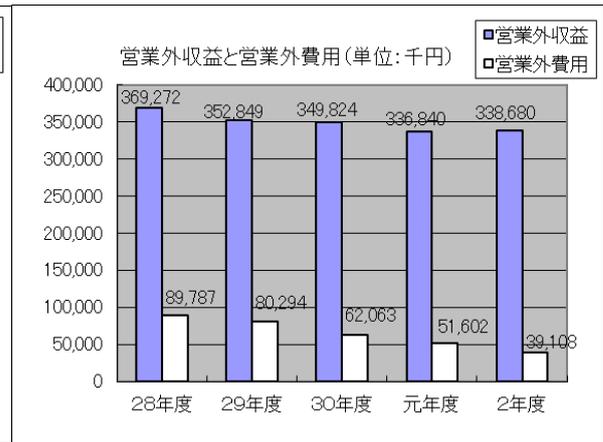
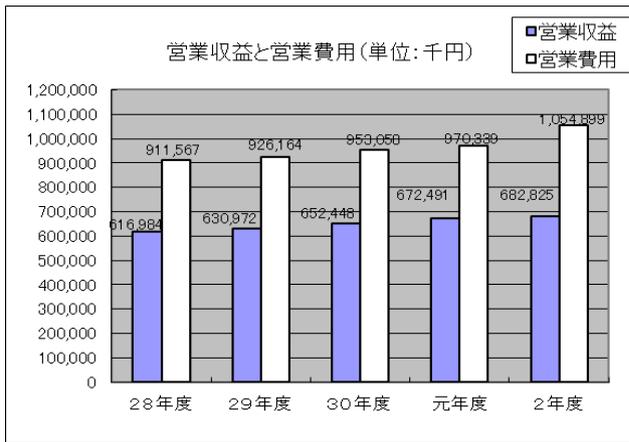
また、営業外収益は、338,680 千円で、前年度と比較すると 1,840 千円(0.5%)増加した。これは、主として長期前受金戻入が増加したこと等によるものである。

イ 費用の内容

総費用は 1,094,007 千円で、前年度と比較すると 72,066 千円(7.1%)増加した。

営業費用は 1,054,899 千円で、前年度と比較すると 84,560 千円(8.7%)増加した。これは、主として、有明工業用水道事業のダム管理費分担金が増加したこと等によるものである。

営業外費用は、39,108 千円で、前年度と比較すると 12,494 千円(24.2%)減少した。これは、企業債の償還利息が減少したこと等によるものである。



施設別の経営状況を見ると、有明工業用水道事業においては、企業債の利息償還費 25,832 千円、竜門ダム使用権に係る減価償却費 288,189 千円、ダム管理費分担金 68,456 千円、市町村交付金 55,740 千円等、竜門ダム関連費用の負担が大きいため、令和 2 年度も 115,567 千円の当期損失を計上することとなった。

八代工業用水道事業は、水利用の契約率が低い中、令和 2 年度においては 15,097 千円の当期利益を計上している。

苓北工業用水道事業は、九州電力株式会社苓北発電所が大口の給水先として確保されているため、当期利益は 35,569 千円であり、経営状況は安定的に推移している。

比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
営業収益	682,825,606	672,491,400	10,334,206	101.5
営業費用	1,054,898,991	970,338,542	84,560,449	108.7
(営業利益)	△ 372,073,385	△ 297,847,142	△ 74,226,243	124.9
営業外収益	338,679,556	336,839,728	1,839,828	100.5
営業外費用	39,107,621	51,601,665	△ 12,494,044	75.8
(経常利益)	△ 72,501,450	△ 12,609,079	△ 59,892,371	575.0
特別利益	7,600,000	0	7,600,000	皆増
特別損失	0	0	0	—
(当年度純利益)	△ 64,901,450	△ 12,609,079	△ 52,292,371	514.7
前年度繰越利益剰余金	△ 4,975,688,931	△ 4,963,415,162	△ 12,273,769	100.2
(当年度未処分利益剰余金)	△ 5,040,590,381	△ 4,976,024,241	△ 64,566,140	101.3
総収益	1,029,105,162	1,009,331,128	19,774,034	102.0
総費用	1,094,006,612	1,021,940,207	72,066,405	107.1

③ 財政状態（貸借対照表）

資産合計は19,655,875千円で、前年度末と比較すると971,126千円(4.7%)減少している。

また、負債合計は24,347,624千円で、前年度末と比較すると906,225千円(3.6%)減少している。資本合計は△4,691,750千円で、前年度末と比較すると64,901千円減少している。

ア 資産の内容

(ア) 固定資産の内容

固定資産は17,812,516千円で、前年度末と比較すると788,593千円(4.2%)減少した。これは主に有明工業用水道事業のダム使用权の減価償却等によるものである。

(イ) 流動資産の内容

流動資産は1,843,359千円で、前年度末と比較すると182,533千円(9.0%)減少した。これは現金預金が65,050千円増加し、未収金が247,827千円減少したこと等によるものである。

イ 負債及び資本の内容

(ア) 負債の内容

a 固定負債

固定負債は 14,195,805 千円で、前年度末と比較すると 258,024 千円 (1.8%) 減少した。これは主に建設改良企業債が減少したこと等によるものである。

一般会計からの借入金の年度末残高は 11,757,087 千円となっている。

b 流動負債

流動負債は 768,417 千円で、前年度末と比較すると 488,947 千円 (38.9%) 減少した。これは主に、改良工事費などの未払金、建設改良企業債及び共同管理者からの前受金が減少したこと等によるものである。

c 繰延収益

繰延収益は、9,383,403 千円で、償却資産に係る資本剰余金から振り替えた長期前受金 13,642,968 千円から、期間の経過に対応して減価すべき額である長期前受金収益化累計額 4,259,565 千円を減額したものである。

(イ) 資本の内容

a 資本金

資本金は 30 千円で、増減はない。

b 剰余金

毎年度の赤字が累積し、剰余金は△4,691,780 千円となっている。当年度も純損失を計上したため、前年度末と比較すると 64,901 千円 (1.4%) 赤字額が増加している。

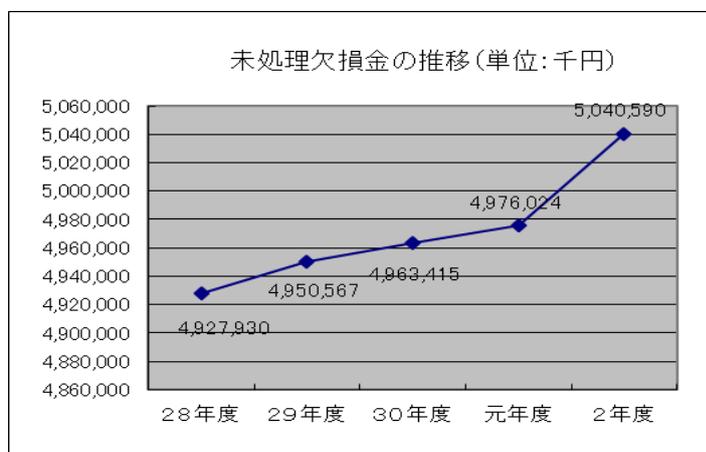
比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	令和2年度期末残高	令和元年度期末残高	対前年度比較	
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A) / (B) × 100
固定資産	17,812,516,065	18,601,109,159	△ 788,593,094	95.8
有形固定資産	7,247,893,596	7,388,866,786	△ 140,973,190	98.1
無形固定資産	10,564,622,469	10,853,877,140	△ 289,254,671	97.3
投資その他の資産	0	358,365,233	△ 358,365,233	皆減
流動資産	1,843,358,536	2,025,891,507	△ 182,532,971	91.0
現金預金	1,671,457,423	1,606,407,701	65,049,722	104.0
未収金	106,462,647	354,289,386	△ 247,826,739	30.0
未収収益	29,046	0	29,046	皆増
貯蔵品	9,409,420	9,194,420	215,000	102.3
雑流動資産	56,000,000	56,000,000	0	100.0
資産合計	19,655,874,601	20,627,000,666	△ 971,126,065	95.3
固定負債	14,195,804,679	14,453,828,544	△ 258,023,865	98.2
流動負債	768,416,814	1,257,363,820	△ 488,947,006	61.1
繰延収益	9,383,402,881	9,542,656,625	△ 159,253,744	98.3
長期前受金	13,642,968,249	13,675,456,822	△ 32,488,573	99.8
長期前受金収益化累計額(借方)	△ 4,259,565,368	△ 4,132,800,197	△ 126,765,171	103.1
(負債合計)	24,347,624,374	25,253,848,989	△ 906,224,615	96.4
資本金	30,000	30,000	0	100.0
剰余金	△ 4,691,779,773	△ 4,626,878,323	△ 64,901,450	101.4
資本剰余金	348,810,608	349,145,918	△ 335,310	99.9
利益剰余金	△ 5,040,590,381	△ 4,976,024,241	△ 64,566,140	101.3
当年度未処分利益剰余金	△ 5,040,590,381	△ 4,976,024,241	△ 64,566,140	101.3
(資本合計)	△ 4,691,749,773	△ 4,626,848,323	△ 64,901,450	101.4
負債資本合計	19,655,874,601	20,627,000,666	△ 971,126,065	95.3

④ 欠損金の処理

当年度未処理欠損金は、5,040,590千円で、前年度と比較すると64,566千円増加した。この当年度未処理欠損金は、繰越欠損金として翌年度へ繰り越しすることとしている。



⑤ キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、91,829千円の資金流入となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは67,373千円の資金流入、財務活動によるキャッシュ・フローは94,152千円の資金流出となっている。

その結果、当期の資金増加額は65,050千円、資金期末残高は1,671,457千円となっている。

⑥ 財務分析

財務の健全性及び事業の収益性に係る主な財務指標は、次のとおりである。

この中で、営業収支比率が目安となる数値（100%以上）を下回っているが、これは主に有明工業用水道事業の竜門ダム関連経費の影響によるものである。

全般的に厳しい財務内容となっている。

財務分析に関する調

項 目	単 位	算 定 式	比 率			
			令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度	元年度 全国平均
固定負債構成比率	%	(固定負債) / 負債資本合計	72.2%	70.1%	70.1%	23.5%
固定資産対長期資本比率	%	固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益)	94.3%	96.0%	97.2%	86.3%
流動比率	%	流動資産 / 流動負債	239.9%	161.1%	150.8%	420.6%
総収支比率	%	総収益 / 総費用	94.0%	98.8%	98.7%	118.5%
経常収支比率	%	(営業収益 + 営業外収益) / (営業費用 + 営業外費用)	93.4%	98.8%	98.7%	119.0%
営業収支比率	%	営業収益 / 営業費用	64.7%	69.3%	68.5%	109.0%

(備考) 令和元年度全国平均は、総務省自治財政局編の令和元年度地方公営企業年鑑による。

※固定負債構成比率 : 企業債等の借入金への依存度を示す指標で、100%以下で、できるだけ低いことが望ましい。

⑦ 予算に対する決算の状況（消費税及び地方消費税を含む。）

ア 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は1,097,808千円で、予算額と比較すると1,566千円(0.1%)増加している。これは、有明工業用水道事業の不用品売却収益の増加及び受託管理収益の減少、八代工業用水道事業の特別利益の増加等によるものである。

収益的支出の決算額は1,160,634千円で、予算額と比較すると79,629千円少なく、執行率は93.6%である。不用額の主なものは、有明工業用水道事業のダム管理費分担金の執行残、動力費の省電力化等によるものである。

収益的収入・支出（消費税及び地方消費税含む。）

（単位：円、%）

収入	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減		予算額に対する 決算額の割合
事業収益	1,096,242,000	1,097,807,571	1,565,571		100.1
営業収益	764,373,000	751,105,118	△ 13,267,882		98.3
営業外収益	331,869,000	339,102,453	7,233,453		102.2
特別利益	0	7,600,000	7,600,000		皆増
支出	予算額	決算額	翌年度繰越 額	不用額	予算額に対する 決算額の割合
事業費	1,240,263,000	1,160,633,738	0	79,629,262	93.6
営業費用	1,160,990,471	1,094,248,894	0	66,741,577	94.3
営業外費用	71,372,529	66,384,844	0	4,987,685	93.0
予備費	7,900,000	0	0	7,900,000	0.0

イ 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は1,057,529千円で、予算額と比較すると293千円(0.0%)増加している。これは、有明工業用水道事業の企業債の減少及び受託工事金の増加、苓北工業用水道事業の補助金の減少等によるものである。

資本的支出の決算額は1,086,362千円で、予算額と比較すると22,123千円少なく執行率は97.7%である。不用額の主なものは、八代工業用水道事業における建設改良工事費の執行残である。

資本的収入・支出（消費税及び地方消費税を含む。）

（単位：円、%）

収入	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減		予算額に対する 決算額の割合
資本的収入	1,057,236,000	1,057,529,120	293,120		100.0
企業債	179,000,000	176,000,000	△ 3,000,000		98.3
長期借入金	536,902,000	536,902,000	0		100.0
補助金	157,198,000	156,822,914	△ 375,086		99.8
受託工事金	176,387,000	179,897,806	3,510,806		102.0
固定資産売却代金	0	157,422	157,422		皆増
会計内返還金	7,749,000	7,748,978	△ 22		100.0
支出	予算額	決算額	翌年度繰越 額	不用額	予算額に対する 決算額の割合
資本的支出	1,111,918,000	1,086,361,932	3,433,100	22,122,968	97.7
建設改良費	289,550,908	279,307,676	3,433,100	6,810,132	96.5
企業債償還金	506,414,000	506,313,346	0	100,654	100.0
長期借入金償還金	300,741,000	300,740,910	0	90	100.0
予備費	15,212,092	0	0	15,212,092	0.0

(3) 有料駐車場事業会計

① 事業の概要

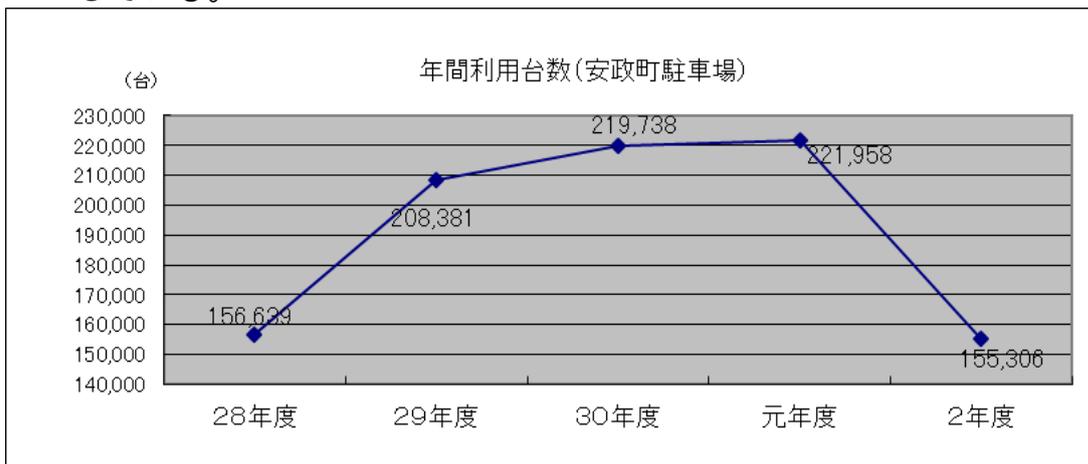
有料駐車場事業は、熊本市中央区安政町の県営有料駐車場（収容能力 298 台）及び同市中央区新屋敷の県営第二有料駐車場（収容能力 37 台・定期契約のみ）の 2 施設で運営されている。

平成 28 年度から利用料金制による指定管理者制度へ移行し、駐車場の運営管理全般を指定管理者が行っている。

ア 利用状況について

(ア) 県営有料駐車場（安政町）

年間利用台数は 155,306 台で、前年度と比較すると 66,652 台（30.0%）減少している。



(イ) 県営第二有料駐車場（新屋敷）

月平均の利用台数は 32.3 台で、前年度と比較すると 4.1 台（11.2%）減少している。

駐車台数の状況

(単位：台、%)

区分	令和2年度 実績	令和元年度 実績	前年度比較		平成30年度 実績	備考	
			台数	増減率			
安政町	年間	155,306	221,958	△66,652	△30.0	219,738	普通・定期
	日平均	425	608	△183	△30.0	602	
	回転率	1.4	2.0	-	-	2.0	
新屋敷	年間	388	437	△49	△11.2	424	月極37台
	月平均	32.3	36.4	△4.1	△11.2	35.3	
	利用率	87.4	98.4	-	-	95.4	

イ 工事の概要

- (ア) 建設工事
該当なし
- (イ) 改良工事
該当なし
- (ウ) 保存工事
県営有料駐車場外壁改修工事 39,470 千円

② 経営の状況（損益計算書）

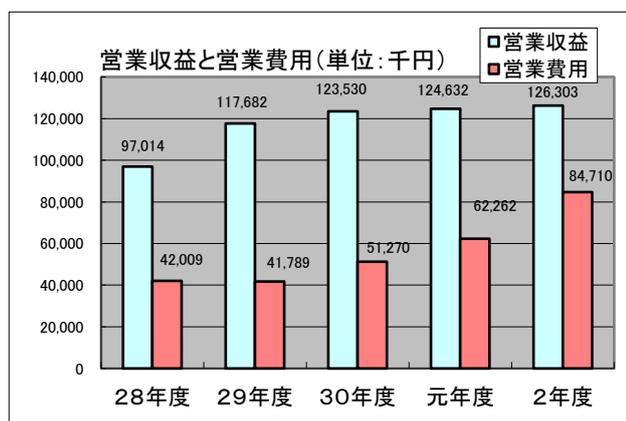
当年度の経営成績は、総収益 128,237 千円、総費用 84,710 千円で、その結果、当年度純利益は 43,527 千円となり、前年度と比較すると 14,734 千円（25.3%）減少している。

ア 収益の内容

総収益は 128,237 千円で、有料駐車場の利用及び維持管理に関する分担金の増加等により前年度と比較すると 2,221 千円（1.8%）増加している。

イ 費用の内容

総費用は 84,710 千円で、有料駐車場外壁等改修工事の増加等により前年度と比較すると 16,955 千円（25.0%）増加している。



比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A) / (B) × 100
営業収益	126,302,927	124,632,050	1,670,877	101.3
営業費用	84,709,813	62,261,864	22,447,949	136.1
(営業利益)	41,593,114	62,370,186	△ 20,777,072	66.7
営業外収益	1,934,141	1,383,877	550,264	139.8
営業外費用	0	1,779,983	△ 1,779,983	0.0
(経常利益)	43,527,255	61,974,080	△ 18,446,825	70.2
特別利益	0	0	0	—
特別損失	0	3,712,765	△ 3,712,765	0.0
(当年度純利益)	43,527,255	58,261,315	△ 14,734,060	74.7
前年度繰越利益剰余金	88	773	△ 685	11.4
(当年度未処分利益剰余金)	43,527,343	58,262,088	△ 14,734,745	74.7
総収益	128,237,068	126,015,927	2,221,141	101.8
総費用	84,709,813	67,754,612	16,955,201	125.0

③ 財政の状況（貸借対照表）

資産合計は 2,342,105 千円で、前年度末と比較すると 158,551 千円（6.3%）減少している。また、負債合計は 54,221 千円で、前年度末と比較すると 2,078 千円（3.7%）減少している。資本合計は 2,287,884 千円で、前年度末と比較すると 156,473 千円（6.4%）減少している。

ア 資産の内容

(ア) 固定資産の内容

固定資産は 1,465,752 千円で、更新等工事がなかったため、前年度末と比較すると 31,064 千円（2.1%）減少した。

(イ) 流動資産の内容

流動資産は 876,353 千円で、現金預金の減少等により前年度末と比較すると 127,487 千円（12.7%）減少した。

イ 負債及び資本の内容

(ア) 負債の内容

a 固定負債

固定負債は 27,026 千円で、前年度末と比較すると 250 千円（0.9%）増加し

た。

b 流動負債

流動負債は2,348千円で、前年度末と比較すると1,237千円(34.5%)減少した。

c 繰延収益

繰延収益は24,848千円で、償却資産に係る資本剰余金から振り替えた長期前受金74,590千円から、期間の経過に対応して減価すべき額である長期前受金収益化累計額49,742千円を減額したものである。

(イ) 資本の内容

a 資本金

資本金は1,788,766千円で、増減はない。

b 剰余金

剰余金は499,118千円で、前年度末と比較すると156,473千円(23.9%)減少した。

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	令和2年度期末残高	令和元年度期末残高	対前年度比較	
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A)/(B) ×100
固定資産	1,465,751,902	1,496,815,983	△ 31,064,081	97.9
有形固定資産	1,465,603,802	1,496,667,883	△ 31,064,081	97.9
無形固定資産	148,100	148,100	0	100.0
流動資産	876,353,154	1,003,839,818	△ 127,486,664	87.3
現金預金	842,564,291	973,204,681	△ 130,640,390	86.6
未収金	33,754,975	30,635,137	3,119,838	110.2
未収収益	33,888	0	33,888	皆増
資産合計	2,342,105,056	2,500,655,801	△ 158,550,745	93.7
固定負債	27,025,561	26,775,211	250,350	100.9
流動負債	2,347,832	3,584,515	△ 1,236,683	65.5
繰延収益	24,847,795	25,939,462	△ 1,091,667	95.8
長期前受金	74,590,053	74,590,053	0	100.0
長期前受金収益化累計額	△ 49,742,258	△ 48,650,591	△ 1,091,667	102.2
(負債合計)	54,221,188	56,299,188	△ 2,078,000	96.3
資本金	1,788,765,757	1,788,765,757	0	100.0
剰余金	499,118,111	655,590,856	△ 156,472,745	76.1
資本剰余金	72,800	72,800	0	100.0
利益剰余金	499,045,311	655,518,056	△ 156,472,745	76.1
(資本合計)	2,287,883,868	2,444,356,613	△ 156,472,745	93.6
負債資本合計	2,342,105,056	2,500,655,801	△ 158,550,745	93.7

④ 利益剰余金の処分

当年度未処分利益剰余金43,527千円については、端数を除き、地域振興積立金に43,527千円を積み立てることとしている。

⑤ キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、69,360千円の資金流入となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローはなかった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、200,000千円の資金流出となっている。

その結果、当期の資金減少額は130,640千円、資金期末残高は842,564千円となっている。

⑥ 財務分析

財務の健全性及び事業の収益性に係る主な財務指標は、次のとおりである。

各指標とも目安となる数値を満たしており、総じて、極めて良好な経営状況と言える。

財務分析に関する調

項 目	単 位	算 定 式	比 率			
			令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度	元年度 全国平均
自己資本構成比率	%	(資本金+剰余金+繰延収益) / 負債資本合計	98.7%	98.8%	99.0%	69.7%
固定資産対長期資本比率	%	固定資産 / (資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)	62.6%	59.9%	57.9%	63.1%
流動比率	%	流動資産 / 流動負債	37324.6%	28004.9%	100409.8%	2619.2%
総収支比率	%	総収益 / 総費用	151.4%	186.0%	136.0%	149.3%
経常収支比率	%	(営業収益+営業外収益) / (営業費用+営業外費用)	151.4%	196.8%	242.4%	150.4%

⑦ 予算に対する決算の状況（消費税及び地方消費税を含む。）

ア 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は132,272千円で、予算額と比較すると4,250千円(3.3%)増加している。これは、消費税還付金が増加したこと等によるものである。

収益的支出の決算額は88,745千円で、予算額と比較すると14,584千円(14.1%)減少している。不用額の主なものは、事業開発費の執行残等によるものである。

収益的収入・支出(消費税及び地方消費税を含む。)

(単位：円、%)

収入	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減		予算額に対する 決算額の割合
事業収益	128,022,000	132,272,244	4,250,244		103.3
営業収益	126,737,000	126,833,213	96,213		100.1
営業外収益	1,285,000	5,439,031	4,154,031		423.3
特別利益	0	0	0		0.0
支出	予算額	決算額	翌年度繰 越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合
事業費	103,329,000	88,744,989	0	14,584,011	85.9
営業費用	91,214,860	88,744,989	0	2,469,871	97.3
営業外費用	9,114,140	0	0	9,114,140	0.0
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0

イ 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額0円、決算額0円となっている。

資本的支出は、予算額200,000千円、決算額200,000千円となっており、これは、全額一般会計への繰出金によるものである。

資本的収入・支出(消費税及び地方消費税を含む。)

(単位：円、%)

収入	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減		予算額に対する 決算額の割合
資本的収入	0	0	0		—
支出	予算額	決算額	翌年度繰 越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合
資本的支出	200,000,000	200,000,000	0	0	—

第3 審査意見

審査の結果については、第2の1に記載のとおりであるが、今後の課題として、次の意見を付記する。

1 電気事業会計

令和2年度決算は、昨年度に引き続き、事業費が事業収益を上回り赤字となった。これは、市房第一及び第二発電所における固定価格買取制度（FIT）の適用開始による電力料収入の増加が見られるものの、緑川第一発電所、緑川第二発電所の発電停止による電力料収入の減少と市房発電所のリニューアル工事の完了に伴い減価償却費が増加したことが主な要因である。

令和4年度までは、緑川第一発電所、緑川第二発電所のリニューアル工事による発電停止で電力料収入の増加が見込まれないことから、今後も引き続き経費削減に努めるほか、効率的に工事を実施していくことが求められる。

2 工業用水道事業会計

令和2年度決算は、竜門ダム関連費用の負担が大きく影響する有明工業用水道事業で1.2億円の経常損失を計上しており、工業用水道事業全体での累積欠損金は50.4億円となっている。

有明及び八代工業用水道事業においては、受水企業の契約水量・基本使用水量が若干減少するとともに、多くの未利用水を抱え、経営環境は厳しい状況が続いていることから、企業立地部門や関係市町との連携を強化し、多角的な視点から更なる工業用水需要の拡大に努めていくことが求められる。

また、令和3年度から有明及び八代工業用水道事業において、コンセッション方式による民間事業者の事業運営が開始されたことから、経費削減や業務改善の効果検証等を実施し、安定した事業経営につなげることが求められる。

なお、以上の改善策を講じても上述の累積欠損の解消は困難な状況であり、抜本的な対策を講じる必要がある。

3 有料駐車場事業会計

令和2年度決算は、純利益 43,527 千円を確保し、良好な経営状況を保っている。令和2年度においては、令和元年度に引き続き、知事部局等が取り組む各種施策への支援を行うため、内部留保資金から一般会計へ2億円を繰り出している。

平成28年度から利用料金制の指定管理者制度に移行し、令和元年度までは利用台数が伸びているものの、令和2年度においては新型コロナウイルス感染症の影響により利用台数が減少している。今後も、指定管理者による民間のノウハウを生かした駐車場の管理運営やサービス提供により、県民や観光客が利用しやすい駐車場の運営に努めていただきたい。

4 全般的事項

(1) 経営安定化に向けた取組

今後も引き続き、第5期経営基本計画に掲げられた事項を確実に推進するとともに、一般会計との負担ルールの見直しを行うなど将来にわたる経営安定化に向けた対策を講じる必要がある。併せて、固定資産の減損会計の適用に関する検討を行うなど適正な資産評価にも努めていただきたい。

(2) 地域貢献の取組

有料駐車場事業会計に加えて、固定価格買取制度（FIT）の適用により電気事業会計の財務状況が今後大きく好転することが見込まれることから、経営の安定化を図りつつ、引き続き県政貢献に取り組んでいただきたい。

また、発電所やダム等の施設所在市町村への支援等にも引き続き取り組んでいただきたい。

参考付表（電気事業会計）

比較損益計算書

（単位：円、％）

科 目	令和2年度	令和元年度	対前年度比較		対営業収益	
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A) / (B) × 100	令和 2年度	令和 元年度
営業収益	1,392,473,910	1,095,700,365	296,773,545	127.1	100.0	100.0
電力料	1,388,276,258	1,091,381,229	296,895,029	127.2	99.7	99.6
負担金収益	362,728	336,364	26,364	107.8	0.0	0.0
雑収益	3,834,924	3,982,772	△ 147,848	96.3	0.3	0.4
営業費用	1,720,062,554	1,188,548,904	531,513,650	144.7	123.5	108.5
市房発電所費	528,031,316	208,648,102	319,383,214	253.1	37.9	19.0
緑川発電所費	299,087,181	263,942,073	35,145,108	113.3	21.5	24.1
笠振発電所費	67,797,809	71,617,873	△ 3,820,064	94.7	4.9	6.5
菊鹿発電所費	44,358,330	43,609,288	749,042	101.7	3.2	4.0
緑川第三発電所費	34,200,399	28,224,206	5,976,193	121.2	2.5	2.6
発電総合管理所	289,146,722	284,426,699	4,720,023	101.7	20.8	26.0
阿蘇車帰風力発電所	0	6,142,866	△ 6,142,866	0.0	0.0	0.6
一般管理費	457,440,797	281,937,797	175,503,000	162.2	32.9	25.7
（営業利益）	△ 327,588,644	△ 92,848,539	△ 234,740,105	352.8	△ 23.5	△ 8.5
営業外収益	95,520,268	73,665,190	21,855,078	129.7	6.9	6.7
受入利息	62,326	1,076,627	△ 1,014,301	5.8	0.0	0.1
受託工事収益	-	-	-	-	-	-
雑収益	17,012,801	8,999,011	8,013,790	189.1	1.2	0.8
補助金	63,327,589	0	63,327,589	#DIV/0!	4.5	0.0
過年度損益修正益	3,027	0	3,027	#DIV/0!	0.0	0.0
長期前受金戻入	15,114,525	63,589,552	△ 48,475,027	23.8	1.1	5.8
営業外費用	13,468,787	11,869,009	1,599,778	113.5	1.0	1.1
支払利息	13,242,200	11,868,396	1,373,804	111.6	1.0	1.1
雑損失	27,549	0	27,549	0.0	0.0	0.0
過年度損益修正損	198,681	0	198,681		0.0	0.0
雑支出	357	613	△ 256	58.2	0.0	0.0
（経常利益）	△ 245,537,163	△ 31,052,358	△ 214,484,805	790.7	△ 17.6	△ 2.8
特別利益	34,103,839	0	34,103,839	0.0	2.4	0.0
特別損失	61,875,771	5,365,824,854	△ 5,303,949,083	1.2	4.4	489.7
過年度損益修正損	0	0	0	0.0	0.0	0.0
固定資産売却損	578,289	349,146,114	△ 348,567,825	0.2	0.0	31.9
その他特別損失	61,297,482	4,968,436,721	△ 4,907,139,239	1.2	4.4	453.4
荒瀬ダム関連費用	0	48,242,019	△ 48,242,019	0.0	0.0	4.4
（当年度純利益）	△ 273,309,095	△ 5,396,877,212	5,123,568,117	5.1	△ 19.6	△ 492.6
前年度繰越利益剰余金	874,394,501	0	874,394,501	0.0	62.8	0.0
（当年度未処分利益剰余金）	601,085,406	△ 5,396,877,212	5,997,962,618	△ 11.1	43.2	△ 492.6
総収益	1,522,098,017	1,169,365,555	352,732,462	130.2	109.3	106.7
総費用	1,795,407,112	6,566,242,767	△ 4,770,835,655	27.3	128.9	599.3

比較貸借対照表

（単位：円、％）

科 目	令和2年度 期末残高	令和元年度 期末残高	対前年度比較		構成比率	
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A) / (B) × 100	令和 2年度	令和 元年度
固定資産	11,121,928,390	9,851,281,858	1,270,646,532	112.9	74.4	56.0
有形固定資産	10,761,425,873	9,478,103,671	1,283,322,202	113.5	72.0	53.9
水力発電設備	16,549,619,997	11,109,941,321	5,439,678,676	149.0	110.7	63.1
減価償却累計額	△ 7,699,599,159	△ 7,335,090,620	△ 364,508,539	105.0	△ 51.5	△ 41.7
業務設備	473,639,472	471,384,768	2,254,704	100.5	3.2	2.7
減価償却累計額	△ 229,583,814	△ 223,438,813	△ 6,145,001	102.8	△ 1.5	△ 1.3
事業外固定資産	21,548,491	21,548,491	0	100.0	0.1	0.1
建設仮勘定	1,645,800,886	5,433,758,524	△ 3,787,957,638	30.3	11.0	30.9
無形固定資産	94,948,517	107,624,187	△ 12,675,670	88.2	0.6	0.6
水力発電設備	81,005,849	92,081,169	△ 11,075,320	88.0	0.5	0.5
業務設備	13,942,668	15,543,018	△ 1,600,350	89.7	0.1	0.1
投資	265,554,000	265,554,000	0	100.0	1.8	1.5
長期貸付金	265,554,000	265,554,000	0	100.0	1.8	1.5
流動資産	3,826,480,073	7,742,440,839	△ 3,915,960,766	49.4	25.6	44.0
現金預金	3,166,264,059	7,183,404,355	△ 4,017,140,296	44.1	21.2	40.8
営業未収金	36,339,599	99,197,815	△ 62,858,216	36.6	0.2	0.6
営業外未収金	152,966,415	320,547,669	△ 167,581,254	47.7	1.0	1.8
前払金・前払費用	470,910,000	139,291,000	331,619,000	338.1	3.2	0.8
資産合計	14,948,408,463	17,593,722,697	△ 2,645,314,234	85.0	100.0	100.0

参考付表(電気事業会計)

比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	令和2年度 期末残高	令和元年度 期末残高	対前年度比較		構成比率	
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A) / (B) × 100	令和 2年度	令和 元年度
固定負債	7,069,166,975	7,031,519,527	37,647,448	100.5	47.3	40.0
引当金	815,653,702	576,307,678	239,346,024	141.5	5.5	3.3
退職給付引当金	577,023,040	411,901,016	165,122,024	140.1	3.9	2.3
特別修繕引当金	238,630,662	164,406,662	74,224,000	145.1	1.6	0.9
企業債	6,253,513,273	6,455,211,849	△ 201,698,576	96.9	41.8	36.7
建設改良等の企業債	6,253,513,273	6,455,211,849	△ 201,698,576	96.9	41.8	36.7
流動負債	626,296,218	3,020,834,280	△ 2,394,538,062	20.7	4.2	17.2
未払金	347,065,374	2,787,094,932	△ 2,440,029,558	12.5	2.3	15.8
未払費用	8,447,711	8,217,009	230,702	102.8	0.1	0.0
預り金	20,900,057	19,140,049	1,760,008	109.2	0.1	0.1
前受金	9,146,500	9,615,100	△ 468,600	95.1	0.1	0.1
企業債	201,698,576	125,219,351	76,479,225	161.1	1.3	0.7
建設改良等の企業債	201,698,576	125,219,351	76,479,225	161.1	1.3	0.7
引当金	39,038,000	71,547,839	△ 32,509,839	54.6	0.3	0.4
賞与引当金	31,489,000	37,444,000	△ 5,955,000	84.1	0.2	0.2
法定福利費引当金	6,201,000	0	6,201,000	-		
修繕引当金	1,348,000	34,103,839	△ 32,755,839	4.0	0.0	0.2
繰延収益	271,162,636	286,277,161	△ 15,114,525	94.7	1.8	1.6
長期前受金	669,332,289	670,367,491	△ 1,035,202	99.8	4.5	3.8
長期前受金収益化累計(借方)	△ 398,169,653	△ 384,090,330	△ 14,079,323	103.7	△ 2.7	△ 2.2
(負債合計)	7,966,625,829	10,338,630,968	△ 2,372,005,139	77.1	53.3	58.8
資本金	5,178,625,311	9,949,525,311	△ 4,770,900,000	52.0	34.6	56.6
自己資本金	5,178,625,311	9,949,525,311	△ 4,770,900,000	52.0	34.6	56.6
剰余金	1,803,157,323	△ 2,694,433,582	4,497,590,905	△ 66.9	12.1	△ 15.3
資本剰余金	8,499,645	1,508,871,358	△ 1,500,371,713	0.6	0.1	8.6
補助金	8,467,426	8,467,612	△ 186	100.0	0.1	0.0
受贈財産評価額	32,219	448,675	△ 416,456	7.2	0.0	0.0
雑資本剰余金	0	188,500	△ 188,500	0.0	0.0	0.0
荒瀬ダム関連交付金等	0	1,499,766,571	△ 1,500,371,713	0.0	0.0	8.5
利益剰余金	1,794,657,678	△ 4,203,304,940	5,997,962,618	△ 42.7	12.0	△ 23.9
中小水力発電開発改良積立金	109,474,720	109,474,720	0	100.0	0.7	0.6
減債積立金	0	0	0	-	0.0	0.0
利益積立金	19,204,421	19,204,421	0	100.0	0.1	0.1
建設改良積立金	1,064,893,131	1,064,893,131	0	100.0	7.1	6.1
当年度未処分利益剰余金	601,085,406	△ 5,396,877,212	5,997,962,618	△ 11.1	4.0	△ 30.7
(資本合計)	6,981,782,634	7,255,091,729	△ 273,309,095	96.2	46.7	41.2
負債資本合計	14,948,408,463	17,593,722,697	△ 2,645,314,234	85.0	100.0	100.0

参考付表（電気事業会計）

財務分析に関する調

項 目	単 位	算 定 式	比 率			
			令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度	令和元年度 全国平均
固定資産構成比率	%	固定資産 / (固定資産 + 流動資産)	74.4%	56.0%	67.3%	64.1%
固定負債構成比率	%	固定負債 / 負債資本合計	47.3%	40.0%	19.2%	13.7%
自己資本構成比率	%	(資本金 + 剰余金 + 繰延収益) / 負債資本合計	48.5%	42.9%	76.4%	81.6%
固定資産対長期資本比率	%	固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益)	77.7%	67.6%	70.4%	67.3%
固定比率	%	固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 繰延収益)	153.3%	130.6%	88.1%	78.6%
流動比率	%	流動資産 / 流動負債	611.0%	256.3%	737.5%	763.6%
当座比率	%	(現金預金 + 未収金) / 流動負債	535.8%	251.7%	679.9%	623.2%
現金比率	%	現金預金 / 流動負債	505.6%	237.8%	652.9%	592.0%
自己資本回転率	回	営業収益 / { (期首自己資本 + 期末自己資本) / 2 }	0.19	0.11	0.09	0.14
固定資産回転率	回	営業収益 / { (期首固定資産 + 期末固定資産) / 2 }	0.13	0.15	0.12	0.19
減価償却率	%	当年度減価償却費 / (有形固定資産 + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定 + 当年度減価償却費)	5.06%	6.64%	3.33%	5.24%
流動資産回転率	回	営業収益 / { (期首流動資産 + 期末流動資産) / 2 }	0.24	0.26	0.21	0.33
未収金回転率	回	営業収益 / { (期首未収金 + 期末未収金) / 2 }	4.57	3.52	5.56	5.68
総収支比率	%	総収益 / 総費用	167.8%	17.8%	78.6%	120.4%
経常収支比率	%	(営業収益 + 営業外収益) / (営業費用 + 営業外費用)	85.8%	97.4%	83.5%	130.2%
営業収支比率	%	営業収益 / 営業費用	81.0%	92.2%	80.9%	129.3%
企業債元金償還金対減価償却費比率	%	建設改良企業債元金償還金 / 当年度減価償却費	27.1%	43.7%	36.4%	66.5%
職員1人当営業収益	千円	営業収益 / 損益勘定所属職員	28,418	21,484	23,910	50,447
企業債元金償還金	%	建設改良企業債元金償還金 / 料金収入	9.0%	9.4%	9.2%	14.3%
企業債利息	%	企業債利息 / 料金収入	1.0%	1.0%	1.2%	1.3%
企業債元利償還金	%	建設改良企業債元利償還金 / 料金収入	10.0%	10.4%	10.4%	15.5%
職員給与費	%	職員給与費 / 料金収入	24.7%	28.9%	29.2%	19.0%

(備考) 令和元年度全国平均は、総務省自治財政局編地方公営企業年鑑による。

参考付表（工業用水道事業会計）

比較損益計算書

（単位：円、％）

科 目	令和2年度	令和元年度	対前年度比較		対営業収益	
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A)/(B) × 100	令和 元年度	平成 30年度
営業収益	682,825,606	672,491,400	10,334,206	101.5	100.0	100.0
給水収益	466,226,805	467,502,860	△ 1,276,055	99.7	68.3	69.5
有明工業用水道	232,972,600	233,072,500	△ 99,900	100.0	34.1	34.7
八代工業用水道	117,184,205	117,828,360	△ 644,155	99.5	17.2	17.5
苓北工業用水道	116,070,000	116,602,000	△ 532,000	99.5	17.0	17.3
受託管理収益	214,975,838	204,853,162	10,122,676	104.9	31.5	30.5
有明工業用水道	203,439,485	194,323,387	9,116,098	104.7	29.8	28.9
八代工業用水道	2,333,308	2,266,716	66,592	102.9	0.3	0.3
苓北工業用水道	9,203,045	8,263,059	939,986	111.4	1.3	1.2
負担金収益	1,478,030	0	1,478,030	皆増	0.2	0.0
有明工業用水道	1,478,030	0	1,478,030	皆増	0.2	0.0
雑収益	144,933	135,378	9,555	107.1	0.0	0.0
有明工業用水道	124,959	129,366	△ 4,407	96.6	0.0	0.0
八代工業用水道	13,962	0	13,962	皆増	0.0	0.0
苓北工業用水道	6,012	6,012	0	100.0	0.0	0.0
営業費用	1,054,898,991	970,338,542	84,560,449	108.7	154.5	144.3
原水及び浄水費	409,544,010	358,939,797	50,604,213	114.1	60.0	53.4
有明工業用水道	268,960,938	235,290,475	33,670,463	114.3	39.4	35.0
八代工業用水道	78,242,985	65,430,489	12,812,496	119.6	11.5	9.7
苓北工業用水道	62,340,087	58,218,833	4,121,254	107.1	9.1	8.7
配水費	469,618	439,822	29,796	106.8	0.1	0.1
有明工業用水道	469,618	439,822	29,796	106.8	0.1	0.1
八代工業用水道	0	0	0	—	—	—
業務費	123,553,308	98,586,412	24,966,896	125.3	18.1	14.7
有明工業用水道	101,694,037	93,874,898	7,819,139	108.3	14.9	14.0
八代工業用水道	486,543	372,871	113,672	130.5	0.1	0.1
苓北工業用水道	21,372,728	4,338,643	17,034,085	492.6	3.1	0.6
減価償却費	514,783,895	489,689,620	25,094,275	105.1	75.4	72.8
有明工業用水道	346,366,875	337,059,572	9,307,303	102.8	50.7	50.1
八代工業用水道	67,811,221	53,866,814	13,944,407	125.9	9.9	8.0
苓北工業用水道	100,605,799	98,763,234	1,842,565	101.9	14.7	14.7
資産減耗費	6,548,160	22,682,891	△ 16,134,731	28.9	1.0	3.4
有明工業用水道	4,564,564	17,761,124	△ 13,196,560	25.7	0.7	2.6
八代工業用水道	0	3,940,262	△ 3,940,262	皆減	0.0	0.6
苓北工業用水道	1,983,596	981,505	1,002,091	202.1	0.3	0.1
（営業利益）	△ 372,073,385	△ 297,847,142	△ 74,226,243	124.9	△ 54.5	△ 44.3
営業外収益	338,679,556	336,839,728	1,839,828	100.5	49.6	50.1
受入利息	178,264	214,817	△ 36,553	83.0	0.0	0.0
補助金	23,803,000	31,408,000	△ 7,605,000	75.8	3.5	4.7
雑収益	5,590,143	2,171,933	3,418,210	257.4	0.8	0.3
受託調査収益	0	0	0	—	—	—
長期前受金戻入	309,107,679	303,044,978	6,062,701	102.0	45.3	45.1
過年度損益修正益	470	0	470	皆増	0.0	0.0
営業外費用	39,107,621	51,601,665	△ 12,494,044	75.8	5.7	7.7
支払利息	37,201,071	48,576,852	△ 11,375,781	76.6	5.4	7.2
雑支出	1,808,695	3,024,813	△ 1,216,118	59.8	0.3	0.4
受託調査費	0	0	0	—	0.0	0.0
過年度損益修正損	97,855	0	97,855	皆増	0.0	0.0
（経常利益）	△ 72,501,450	△ 12,609,079	△ 59,892,371	575.0	△ 10.6	△ 1.9
特別利益	7,600,000	0	7,600,000	皆増	1.1	0.0
特別損失	0	0	0	—	0.0	0.0
（当年度純利益）	△ 64,901,450	△ 12,609,079	△ 52,292,371	514.7	△ 9.5	△ 1.9
前年度繰越利益剰余金	△ 4,975,688,931	△ 4,963,415,162	△ 12,273,769	100.2	△ 728.7	△ 738.1
（当年度未処分利益剰余金）	△ 5,040,590,381	△ 4,976,024,241	△ 64,566,140	101.3	△ 738.2	△ 739.9
総収益	1,029,105,162	1,009,331,128	19,774,034	102.0	150.7	150.1
総費用	1,094,006,612	1,021,940,207	72,066,405	107.1	160.2	152.0

参考付表（工業用水道事業会計）

比較貸借対照表

（単位：円、％）

科 目	令和2年度期末残高	令和元年度期末残高	対前年度比較		構成比率	
	(A)	(B)	(A)－(B)	(A)/(B) ×100	令和 元年度	平成 30年度
固定資産	17,812,516,065	18,601,109,159	△ 788,593,094	95.8	90.6	90.2
有形固定資産	7,247,893,596	7,388,866,786	△ 140,973,190	98.1	36.9	35.8
有明工業用水道設備	2,502,241,121	2,466,419,662	35,821,459	101.5	12.7	12.0
減価償却累計額	△ 1,614,971,776	△ 1,576,735,796	△ 38,235,980	102.4	△ 8.2	△ 7.6
八代工業用水道設備	3,668,877,029	3,669,745,339	△ 868,310	100.0	18.7	17.8
減価償却累計額	△ 2,266,670,757	△ 2,199,584,735	△ 67,086,022	103.0	△ 11.5	△ 10.7
苓北工業用水道設備	7,595,854,204	7,583,447,497	12,406,707	100.2	38.6	36.8
減価償却累計額	△ 2,857,703,559	△ 2,775,389,090	△ 82,314,469	103.0	△ 14.5	△ 13.5
建設仮勘定	220,267,334	220,963,909	△ 696,575	99.7	1.1	1.1
無形固定資産	10,564,622,469	10,853,877,140	△ 289,254,671	97.3	53.7	52.6
有明工業用水道設備	10,551,504,605	10,839,934,303	△ 288,429,698	97.3	53.7	52.6
八代工業用水道設備	33,714	33,714	0	100.0	0.0	0.0
苓北工業用水道設備	13,084,150	13,909,123	△ 824,973	94.1	0.1	0.1
投資その他の資産	0	358,365,233	△ 358,365,233	皆減	0.0	1.7
長期貸付金	0	358,365,233	△ 358,365,233	皆減	0.0	1.7
流動資産	1,843,358,536	2,025,891,507	△ 182,532,971	91.0	9.4	9.8
現金預金	1,671,457,423	1,606,407,701	65,049,722	104.0	8.5	7.8
未収金	106,462,647	354,289,386	△ 247,826,739	30.0	0.5	1.7
未収収益	29,046	0	29,046	皆増	0.0	0.0
貯蔵品	9,409,420	9,194,420	215,000	102.3	0.0	0.0
雑流動資産	56,000,000	56,000,000	0	100.0	0.3	0.3
資産合計	19,655,874,601	20,627,000,666	△ 971,126,065	95.3	100.0	100.0

参考付表（工業用水道事業会計）

比較貸借対照表

（単位：円、％）

科 目	令和2年度期末残高	令和元年度期末残高	対前年度比較		構成比率	
	(A)	(B)	(A)－(B)	(A)/(B) ×100	令和 元年度	平成 30年度
固定負債	14,195,804,679	14,453,828,544	△ 258,023,865	98.2	72.2	70.1
他会計借入金	11,729,648,918	11,836,355,105	△ 106,706,187	99.1	59.7	57.4
受託工事金	827,400	3,248,200	△ 2,420,800	25.5	0.0	0.0
引当金	455,744,746	457,654,754	△ 1,910,008	99.6	2.3	2.2
修繕準備引当金	323,322,666	341,032,666	△ 17,710,000	94.8	1.6	1.7
退職給付引当金	88,847,080	63,068,088	25,778,992	140.9	0.5	0.3
特別修繕引当金	43,575,000	53,554,000	△ 9,979,000	81.4	0.2	0.3
建設改良企業債	2,009,583,615	2,156,570,485	△ 146,986,870	93.2	10.2	10.5
流動負債	768,416,814	1,257,363,820	△ 488,947,006	61.1	3.9	6.1
未払金	40,946,410	320,256,921	△ 279,310,511	12.8	0.2	1.6
未払費用	24,093,370	25,244,659	△ 1,151,289	95.4	0.1	0.1
預り金	58,083,004	58,767,243	△ 684,239	98.8	0.3	0.3
前受金	23,969,228	40,802,741	△ 16,833,513	58.7	0.1	0.2
建設改良企業債	322,986,870	506,313,346	△ 183,326,476	63.8	1.6	2.5
賞与引当金	4,503,000	5,238,000	△ 735,000	86.0	0.0	0.0
法定福利費引当金	843,000	0	843,000	皆増	—	—
修繕引当金	0	0	0	—	—	—
他会計借入金	292,991,932	300,740,910	△ 7,748,978	97.4	1.5	1.5
繰延収益	9,383,402,881	9,542,656,625	△ 159,253,744	98.3	47.7	46.3
長期前受金	13,642,968,249	13,675,456,822	△ 32,488,573	99.8	69.4	66.3
長期前受金収益化累計額(借方)	△ 4,259,565,368	△ 4,132,800,197	△ 126,765,171	103.1	△ 21.7	△ 20.0
（負債合計）	24,347,624,374	25,253,848,989	△ 906,224,615	96.4	123.9	122.4
資本金	30,000	30,000	0	100.0	0.0	0.0
自己資本金	30,000	30,000	0	100.0	0.0	0.0
剰余金	△ 4,691,779,773	△ 4,626,878,323	△ 64,901,450	101.4	△ 23.9	△ 22.4
資本剰余金	348,810,608	349,145,918	△ 335,310	99.9	1.8	1.7
国庫補助金	131,065,492	131,065,492	0	100.0	0.7	0.6
会社負担金	204,251,126	204,251,126	0	100.0	1.0	1.0
受贈財産評価額	446,990	446,990	0	100.0	0.0	0.0
雑資本剰余金	0	335,310	△ 335,310	皆減	0.0	0.0
一般会計補助金	13,047,000	13,047,000	0	100.0	0.1	0.1
利益剰余金	△ 5,040,590,381	△ 4,976,024,241	△ 64,566,140	101.3	△ 25.6	△ 24.1
当年度未処分利益剰余金	△ 5,040,590,381	△ 4,976,024,241	△ 64,566,140	101.3	△ 25.6	△ 24.1
（資本合計）	△ 4,691,749,773	△ 4,626,848,323	△ 64,901,450	101.4	△ 23.9	△ 22.4
負債資本合計	19,655,874,601	20,627,000,666	△ 971,126,065	95.3	100.0	100.0

参考付表(工業用水道事業会計)

財務分析に関する調

項 目	単 位	算 定 式	比 率				
			令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度	元年度 全国平均	
資産 及 び 資本 構成 比率	固定資産構成比率	%	固定資産 / (固定資産 + 流動資産)	90.6%	90.2%	92.1%	82.8%
	固定負債構成比率	%	固定負債 / 負債資本合計	72.2%	70.1%	70.1%	23.5%
	自己資本構成比率	%	(資本金 + 剰余金 + 繰延収益) / 負債資本合計	23.9%	23.8%	24.7%	72.4%
	固定資産対長期資本比率	%	固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益)	94.3%	96.0%	97.2%	86.3%
	固定比率	%	固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 繰延収益)	379.7%	378.4%	373.7%	114.4%
	流動比率	%	流動資産 / 流動負債	239.9%	161.1%	150.8%	420.6%
	当座比率	%	(現金預金 + 未収金) / 流動負債	231.4%	155.9%	144.7%	385.4%
	現金比率	%	現金預金 / 流動負債	217.5%	127.8%	135.9%	357.8%
回 転 率	自己資本回転率	回	営業収益 / { (期首自己資本 + 期末自己資本) / 2 }	0.14	0.14	0.13	0.09
	固定資産回転率	回	営業収益 / { (期首固定資産 + 期末固定資産) / 2 }	0.04	0.04	0.03	0.08
	減価償却率	%	当年度減価償却費 / (有形固定資産 + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定 + 当年度減価償却費)	2.90%	2.70%	2.70%	4.03%
	流動資産回転率	回	営業収益 / { (期首流動資産 + 期末流動資産) / 2 }	0.35	0.37	0.41	0.39
	未収金回転率	回	営業収益 / { (期首未収金 + 期末未収金) / 2 }	2.96	3.01	6.10	6.34
損 益 に 関 す る 比 率	総収支比率	%	総収益 / 総費用	94.0%	98.8%	98.7%	118.5%
	経常収支比率	%	(営業収益 + 営業外収益) / (営業費用 + 営業外費用)	93.4%	98.8%	98.7%	119.0%
	営業収支比率	%	営業収益 / 営業費用	64.7%	69.3%	68.5%	109.0%
	企業債元金償還金 対減価償却費比率	%	建設改良企業債元金償還金 / 当年度減価償却費	98.4%	109.4%	111.9%	68.0%
	職員1人当営業 収益	千円	営業収益 / 損益勘定所属職員	97,547	84,061	93,207	85,600
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企業債元金償還金	%	建設改良企業債元金償還金 / 料金収入	108.6%	114.6%	121.3%	22.4%
	企業債利息	%	企業債利息 / 料金収入	8.0%	10.4%	13.6%	3.9%
	企業債元利償還金	%	建設改良企業債元利償還金 / 料金収入	116.6%	125.0%	134.9%	26.2%
	職員給与費	%	職員給与費 / 料金収入	11.0%	11.0%	11.7%	10.3%

(備考) 令和元年度全国平均は、総務省自治財政局編の令和元年度地方公営企業年鑑による。

参考付表(有料駐車場事業会計)

比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	令和2年度	令和元年度	対前年度比較		対営業収益	
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A)/(B) ×100	令和 2年度	令和 元年度
営業収益	126,302,927	124,632,050	1,670,877	101.3	100.0	100.0
駐車場収益	—	—	—	—	—	—
負担金収益	3,606,364	0	3,606,364	—	2.9	0.0
雑収益	1,696,563	1,740,050	△ 43,487	97.5	1.3	1.4
納付金	121,000,000	122,892,000	△ 1,892,000	98.5	95.8	98.6
営業費用	84,709,813	62,261,864	22,447,949	136.1	67.1	50.0
駐車場管理費	84,709,813	62,261,864	22,447,949	136.1	67.1	50.0
(営業利益)	41,593,114	62,370,186	△ 20,777,072	66.7	32.9	50.0
営業外収益	1,934,141	1,383,877	550,264	139.8	1.5	1.1
受入利息	276,584	292,055	△ 15,471	94.7	0.2	0.2
過年度損益修正益	0	0	0	—	0.0	0.0
雑収益	565,890	155	565,735	365,090.3	0.4	0.0
長期前受金戻入	1,091,667	1,091,667	0	100.0	0.9	0.9
営業外費用	0	1,779,983	△ 1,779,983	0.0	0.0	1.4
雑支出	0	1,779,983	△ 1,779,983	0.0	0.0	1.4
(経常利益)	43,527,255	61,974,080	△ 18,446,825	70.2	34.5	49.7
特別利益	0	0	0	—	0.0	0.0
特別損失	0	3,712,765	△ 3,712,765	0.0	0.0	2.9
(当年度純利益)	43,527,255	58,261,315	△ 14,734,060	74.7	34.5	46.7
前年度繰越利益剰余金	88	773	△ 685	11.4	0.0	0.0
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—	0.0	0.0
(当年度未処分利益剰余金)	43,527,343	58,262,088	△ 14,734,745	74.7	34.5	46.7
総収益	128,237,068	126,015,927	2,221,141	101.8	101.5	101.1
総費用	84,709,813	67,754,612	16,955,201	125.0	67.1	54.4

参考付表(有料駐車場事業会計)

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科目	令和2年度 期末残高	令和元年度 期末残高	対前年度比較		構成比率	
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A)/(B) ×100	令和 2年度	令和 元年度
固定資産	1,465,751,902	1,496,815,983	△ 31,064,081	97.9	62.6	59.9
有形固定資産	1,465,603,802	1,496,667,883	△ 31,064,081	97.9	62.6	59.9
有料駐車場設備	2,141,438,554	2,141,438,554	0	100.0	91.4	85.6
減価償却累計額	△ 675,834,752	△ 644,770,671	△ 31,064,081	104.8	△ 28.9	△ 25.8
建設仮勘定	0	0	0	—	—	—
無形固定資産	148,100	148,100	0	100.0	0.0	0.0
有料駐車場設備	148,100	148,100	0	100.0	0.0	0.0
流動資産	876,353,154	1,003,839,818	△ 127,486,664	87.3	37.4	40.1
現金預金	842,564,291	973,204,681	△ 130,640,390	86.6	36.0	38.9
未収金	33,754,975	30,635,137	3,119,838	110.2	1.4	1.2
前払金	0	0	0	—	0.0	0.0
未収収益	33,888	0	33,888	—	0.0	0.0
資産合計	2,342,105,056	2,500,655,801	△ 158,550,745	93.7	100.0	100.0

(単位：円、%)

科目	令和2年度 期末残高	令和元年度 期末残高	対前年度比較		構成比率	
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A)/(B) ×100	令和 2年度	令和 元年度
固定負債	27,025,561	26,775,211	250,350	100.9	1.2	1.1
引当金	27,025,561	26,775,211	250,350	100.9	1.2	1.1
退職給与引当金	18,547,293	13,593,293	4,954,000	136.4	0.8	0.5
修繕準備引当金	8,478,268	13,181,918	△ 4,703,650	64.3	0.4	0.5
流動負債	2,347,832	3,584,515	△ 1,236,683	65.5	0.1	0.1
未払金	990,396	2,181,300	△ 1,190,904	45.4	0.0	0.1
未払費用	145,596	208,805	△ 63,209	69.7	0.0	0.0
預り金	460,840	453,410	7,430	101.6	0.0	0.0
前受金	0	0	0	—	—	0.0
引当金	751,000	741,000	10,000	101.3	0.0	0.0
繰延収益	24,847,795	25,939,462	△ 1,091,667	95.8	1.1	1.0
長期前受金	74,590,053	74,590,053	0	100.0	3.2	3.0
長期前受金収益化累計額	△ 49,742,258	△ 48,650,591	△ 1,091,667	102.2	△ 2.1	△ 1.9
(負債合計)	54,221,188	56,299,188	△ 2,078,000	96.3	2.3	2.3
資本金	1,788,765,757	1,788,765,757	0	100.0	76.4	71.5
自己資本金	1,788,765,757	1,788,765,757	0	100.0	76.4	71.5
剰余金	499,118,111	655,590,856	△ 156,472,745	76.1	21.3	26.2
資本剰余金	72,800	72,800	0	100.0	0.0	0.0
受贈財産評価額	72,800	72,800	0	100.0	0.0	0.0
利益剰余金	499,045,311	655,518,056	△ 156,472,745	76.1	21.3	26.2
利益積立金	0	131,269,000	△ 131,269,000	0.0	0.0	5.2
建設改良積立金	397,255,968	431,980,968	△ 34,725,000	92.0	17.0	17.3
地域振興積立金	58,262,000	34,006,000	24,256,000	171.3	2.5	1.4
当年度未処分利益剰余金	43,527,343	58,262,088	△ 14,734,745	74.7	1.9	2.3
(資本合計)	2,287,883,868	2,444,356,613	△ 156,472,745	93.6	97.7	97.7
負債資本合計	2,342,105,056	2,500,655,801	△ 158,550,745	93.7	100.0	100.0

参考付表(有料駐車場事業会計)

財務分析に関する調

項 目		単 位	算 定 式	比 率			
				令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度	元年度 全国平均
資産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率	%	固定資産 / (固定資産 + 流動資産)	62.6%	59.9%	57.9%	62.2%
	固定負債構成比率	%	固定負債 / 負債資本合計	1.2%	1.1%	1.0%	28.9%
	自己資本構成比率	%	(資本金 + 剰余金 + 繰延収益) / 負債資本合計	98.7%	98.8%	99.0%	69.7%
	固定資産対長期資本比率	%	固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益)	62.6%	59.9%	57.9%	63.1%
	固定比率	%	固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 繰延収益)	63.4%	60.6%	58.5%	89.2%
	流動比率	%	流動資産 / 流動負債	37324.6%	28004.9%	100409.8%	2619.2%
	当座比率	%	(現金預金 + 未収金) / 流動負債	37324.6%	28004.9%	100409.8%	1300.9%
	現金比率	%	現金預金 / 流動負債	35886.9%	27150.2%	97293.4%	1268.1%
回 転 率	自己資本回転率	回	営業収益 / { (期首自己資本 + 期末自己資本) / 2 }	0.05	0.05	0.05	0.09
	固定資産回転率	回	営業収益 / { (期首固定資産 + 期末固定資産) / 2 }	0.09	0.08	0.08	0.11
	減価償却率	%	当年度減価償却費 / (有形固定資産 + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定 + 当年度減価償却費)	14.76%	12.88%	11.41%	6.36%
	流動資産回転率	回	営業収益 / { (期首流動資産 + 期末流動資産) / 2 }	0.13	0.12	0.11	0.19
	未収金回転率	回	営業収益 / { (期首未収金 + 期末未収金) / 2 }	3.92	3.83	3.75	16.03
損 益 に 関 す る 比 率	総収支比率	%	総収益 / 総費用	151.4%	186.0%	136.0%	149.3%
	経常収支比率	%	(営業収益 + 営業外収益) / (営業費用 + 営業外費用)	151.4%	196.8%	242.4%	150.4%
	営業収支比率	%	営業収益 / 営業費用	149.1%	200.2%	240.9%	146.2%
	企業債元金償還金対減価償却費比率	%	建設改良企業債元金償還金 / 当年度減価償却費	0.0%	0.0%	0.0%	24.1%
	職員1人当営業収益	千円	営業収益 / 損益勘定所属職員	126,303	124,632	123,530	116,958
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企業債元金償還金	%	建設改良企業債元金償還金 / 料金収入	0.0%	0.0%	0.0%	8.2%
	企業債利息	%	企業債利息 / 料金収入	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%
	企業債元利償還金	%	建設改良企業債元利償還金 / 料金収入	0.0%	0.0%	0.0%	8.5%
	職員給与費	%	職員給与費 / 料金収入 (納付金収入)	7.3%	6.7%	6.0%	5.0%

(備考) 令和元年度全国平均は、総務省自治財政局編の令和元年度地方公営企業年鑑による。